

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 市町村名 長野県下諏訪町

個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	下諏訪町						
所在地	〒393-8501 長野県諏訪郡下諏訪町4613番地8						
担当部局連絡先	下諏訪町保健福祉課福祉係 電話番号：0266-27-1111（内線121） メールアドレス：fukushi@town.shimosuwa.lg.jp						
連携部局連絡先	下諏訪町総務課危機管理室 電話番号：0266-27-1111（内線259） メールアドレス：kiki@town.shimosuwa.lg.jp						
事業概要	都道府県と一体的に行う事業で	<input checked="" type="checkbox"/>	ある	<input type="checkbox"/>	ない	<input type="checkbox"/>	○
	町では、防災意識日本一のまちを目指して、全地区での地区防災マップ作成、家庭用災害備蓄品の普及、防災士資格取得補助及び防災士による組織「防災ネットワークしもすわ」の設立など地域防災力向上の取り組みを実施している。 平成18年7月豪雨や令和3年8月大雨の経験から、避難行動要支援者の避難支援が重要であり課題であると認識した。 地域の自主防災会、防災士、民生委員、社会福祉協議会、福祉・介護事業所などと連携して、逃げ遅れゼロを目指して、実効性のある個別避難計画の作成に今年度着手するとともに、小さなコミュニティ（班、町内会単位）での避難訓練の実施及びモデル事業による検証を行い、次年度以降全町に拡大していく。						
備考							

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式1-1 個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式1-1と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】(長野県 下諏訪町)

記載項目名	令和4年度末時点の状況
【1】 市町村事業名	防災意識日本一のまちを目指して ～個別避難計画作成と小さなコミュニティでの避難訓練実施～
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・個別避難計画作成 ・小さなコミュニティでの避難訓練実施
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	<ul style="list-style-type: none"> ・総務課危機管理室 ・教育こども課子育て支援係 ・消防課庶務係 ・保健福祉課高齢者係 ・保健福祉課介護保険係 ・保健福祉課福祉係
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	<ul style="list-style-type: none"> ・区長会 (10地区) ・下諏訪町社会福祉協議会 ・下諏訪町民生児童福祉委員協議会 ・下諏訪町消防団 ・防災ネットワークしもすわ ・福祉サービス事業者 (介護・障がい) ・下諏訪町ケアマネジメント研究会
【4】 モデル事業の実施 内容、実施方法	<p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内及び庁外関係者に説明会を実施する。 ・避難行動要支援者の対象者に名簿登録及び個別避難計画の作成を依頼する。 ・モデル地区を選定し、避難訓練の実施。 <p>【実施方法】</p> <p>町内のほとんどが、土砂災害警戒区域又は浸水想定区域に指定されているため、地域の全ての対象者に避難行動要支援者名簿の登録及び個別避難計画の作成を実施する。</p> <p>区長会 (自主防災会)、社協、民生委員、福祉サービス事業所等に対して、避難支援体制づくりの重要性を理解していただくため、国又は県の関係者に講師を依頼し説明会を実施する。</p> <p>提出された個別避難計画を基に、支援者のマッチング (福祉サービス事業所、自主防災会、隣近所住民) を行い、昼間・夜間等の支援体制を確立し、小さなコミュニティ単位での避難訓練を実施する。</p> <p>避難訓練については、モデル地区を選定し実施。避難体制について、関係する支援者と検証を行い、課題等を整理するとともに次年度以降地域を拡大し訓練を実施する。また、国で作成したクラウド型被災者支援システムの導入検討や活用方法なども研究したい。</p>
【5】 アピールポイント	「防災意識日本一のまち」を目指して、ハード、ソフト面において様々な事業を実施しており、これまでに何回かマスコミ報道されるなど、他縣市町村より問い合わせがある。今回、モデル事業を実施し町の課題である避難支援について、一歩踏み込んだものが確立できるとともに、全国の当町と同じ規模の市町村に対して効果的な手法を寄与できると考えている。
【6】 事業による 成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ○地域住民や福祉サービス事業者など支援者に関わる方に、共助、互助の必要性の認識と避難行動要支援者のより実効性のある個別避難計画が作成できる。 ○住民の方の防災意識の高揚が図られる。 ○国で作成したクラウド型被災者支援システムの導入や活用の検討。

【7】 事業実施 スケジュール	8月17日 庁内・庁外関係者に防災・福祉講演会実施 9月 2日 区長会にてモデル地区募集依頼 9月28日 第1回下諏訪町個別避難計画作成モデル事業推進会議開催 10月～3月 モデル地区での個別避難計画作成・避難訓練実施 3月6日 第2回下諏訪町個別避難計画作成モデル事業推進会議開催
【8】 特記事項	

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※【市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】は1ページ以上2ページ程度としてください。

※【2】～【5】については、次の点を記載してください。〔これ（最終報告）までに行った取組（検討したことを含む）、現時点における課題、課題を踏まえた対応の方向性〕

※【2】及び【3】については、第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

応募の要件に関する取組の実施結果（長野県 下諏訪町）

要件	令和4年度末時点の状況		
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	<p>防災を担当する総務課、福祉を担当する保健福祉課、こどもを担当する教育こども課と一緒に要支援者を訪問するなどして、庁内関係部署と協働してモデル事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉避難所の設置運営マニュアルの作成及び訓練実施 町総合防災訓練の実施（8月28日） 社会福祉施設避難確保計画作成 		
(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。	<ul style="list-style-type: none"> 区長会（10地区、自主防災会）、下諏訪町社会福祉協議会、下諏訪町民生児童福祉委員協議会、下諏訪町消防団、防災ネットワークしもすわ（防災士組織）、福祉サービス事業者、下諏訪町ケアマネジメント研究会と連携して実施。 		
(C) 個別避難計画作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。	住民基本台帳人口 R5年3月1日現在 [人数]	避難行動要支援者名簿に記載等されている要支援者 [人数（対人口比）]	個別避難計画作成の優先度が高い要支援者 [人数（対人口比）]
	19,037人	606人(3.2%)	606人(3.2%)
<p>○優先度の考え方の概要 町内のほとんどが、土砂災害警戒区域及び浸水想定区域にあるため、名簿登録者全員を対象とする。</p> <p>○要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスの概要 家族や本人からの希望やケアマネ等の情報により優先度が高い方には、モデル地区外であっても個別避難計画を作成する。</p>			

(D) 個別避難計画を実際に作成し、訓練など実効性の確保に取り組むこと。	個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
			4	100	150	200	152
	○訓練など実効性を確保する取組の概要 ・避難訓練については、モデル地区を選定し実施。避難体制について、関係する支援者と検証を行い、課題等を整理するとともに次年度以降地域を拡大し訓練を実施する。						
個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。(留意したいと考えている事柄。)	・庁内・庁外関係者に説明会の中で、現在ある個別避難計画の様式の変更について、意見をお聞きし見直しが必要な場合は見直す。						
(E) これまでにモデル地区などで先行的に実施した取組を市町村内の広い地域で展開すること。	<ul style="list-style-type: none"> ・今回、モデル事業を実施することで町の課題である避難支援について一歩踏み込んだものが確立できるとともに、全国の当町と同じ規模の市町村に対して効果的な手法を寄与できると考える。 ・本年度モデル事業で得られた成果を令和5年度以降、町内に広く展開する。 						
(F) 作成の優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成に令和3年度から5年間で取り組むこと。	作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
			4	100	150	200	152
○5年間でどのようにして優先度の高い人の計画を作成するか(取組の概要)							
<ul style="list-style-type: none"> ・町内のほとんどが、土砂災害警戒区域及び浸水想定区域にあるため、名簿登録者全員を対象とする。 ・区長会を通じて対象区を選定拡大し作成を実施する。 							

【ステップごとの取組の実施結果】(長野県 下諏訪町)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における 推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	◎	課題	
			取組内容 (取組方針)	下諏訪町個別避難計画作成モデル推進会議の設立
			取組の 成果・結果	下諏訪町個別避難計画作成モデル推進会議を 2 回開催することができた。また、アドバイザーに県内大学の専門家をお願いすることができ、体制の整備が確立できた。
			理由	
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	○	課題	
			取組内容 (取組方針)	モデル地区を選定し実施
			取組の 成果・結果	区長会を通じて、モデル地区・対象者を選定することができた。
			理由	
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	○	課題	
			取組内容 (取組方針)	講演会の実施、ケアマネ研究会での説明、民生委員定例会での説明
			取組の 成果・結果	アドバイザーリーボード座長鍵屋一先生の講演会の実施やケアマネ連絡会、民生委員定例会での説明を実施することができた。
			理由	
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	○	課題	
			取組内容 (取組方針)	区長会での説明
			取組の 成果・結果	区長会では説明できたが、自主防災組織や地域住民への説明ができなかった。
			理由	
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等	◎	課題	
			取組内容 (取組方針)	担当係でわからない点は福祉専門員に協力依頼
			取組の 成果・結果	関係する係、福祉専門員と連携し実施できた。
			理由	
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	○	課題	日程調整の難しさ
			取組内容 (取組方針)	地域調整会議の実施
			取組の 成果・結果	関係者が集まり地域調整会議を開催し参加者で情報共有ができた。
			理由	本人の体調不良等により日程がスムーズに決まらない。
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施	○	課題	日程調整の難しさ
			取組内容 (取組方針)	避難訓練の実施
			取組の 成果・結果	関係者が集まり避難訓練ができた。
			理由	本人の体調不良等により日程がスムーズに決まらない。

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

業の種類ごとの取組の実施結果】(長野県 下諏訪町)

事業の種類	実施結果 ◎, ○, △, ▲, - を記載	令和 4 年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) 多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの	△	計画作成時、地震、水害を想定した内容になるよう行っているがその他の災害については検討していない。
(イ) 特別支援学校に関するもの	—	
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	—	
(エ) 防災・減災の整備等と個別避難計画等のソフト事業との一体的な検討に関するもの	○	既存の地区防災マップにて、避難ルートや避難場所を確認している。
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	◎	信州大学、松本大学の専門家に推進会議のアドバイザーになっていただき連携している。
(カ) 避難訓練や更新等を実施などにより、顔の見える関係性を維持し実効性を確保するもの	◎	地域調整会議や避難訓練では、関係するみなさんが参加できるよう日程を調整している。
(キ) ケアマネ事業所等のBCPとの連携に関するもの	—	
(ク) 施設入所者が在宅に移る場合の施設と市町村の連携に関するもの	—	
(ケ) デジタル技術の活用に関するもの	—	
(コ) その他のもの		

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

—：取り組んでいないもの

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
鍵屋 一	・跡見学園女子大学教授 ・内閣府モデル事業アドバイザー ーボード座長	「個別避難計画 作成モデル事 業」防災・福祉講 演会	8月17日昼の部 と夜の部計2回 実施

【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	・区役員、自主防災会、消防団、防災士、 民生委員、福祉専門員、町職員	それぞれの代表の方に推進 会議に参加していただく
地域調整会議	・区役員、自主防災会、消防団、防災士、 民生委員、福祉専門員、町職員	こまめに日程調整の連絡を することが大切
避難支援等実施者	・消防団員、防災士、民生委員、 民生委員OB	調整会議で顔の見える関係 を築くことが大切
避難支援等関係者	・消防団、防災士、民生委員	
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	・消防団、防災ネットワークしもすわ、 民生児童福祉委員協議会	
その他		

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

【人員の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：保健福祉課 福祉係	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：5	会計年度任用職員：
部署名：総務課 危機管理室	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：5	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：

【予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する予算	
令和3年度決算額	0円
令和4年度決算見込額	国モデル事業費 997,970円
令和5年度当初予算額	751,000円
特に予算措置なし	
（参考）避難行動要支援者数（人）	

※避難行動要支援者名簿や個別避難計画に関する予算がある場合、予算書の写しを添付してください。
（公表されているもの）

【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種類別	実施内容の種類別	概要 (タイトル、URLなど)
紙媒体	広報誌	
	チラシ	防災・福祉講演会 (8月17日)
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	防災ネットしもすわ会報 (2023.2月)
	リーフレット	
	その他	
電子媒体	動画	
	広報誌	
	SNS	
	ウェブサイト	
	広報番組	
	その他	

【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

<ul style="list-style-type: none"> ・ 静岡県富士市個別避難計画ニュース ・ NHK 鍵屋一教授のテレビ

【参考にした他市町村、関係団体等の取組】

<ul style="list-style-type: none"> ・ 高知県黒潮町
--

【個別避難計画 1 件を作成するのに要した時間等】

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
のべ人数		10 人					
のべ時間		1.5 時間					